

新地方公会計制度に基づく財務諸表（総務省方式改訂モデル）

（１）平成27年度貸借対照表（普通会計）

貸借対照表は、年度末時点における資産・財産とその調達財源の状況を示したものです。

（平成28年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,469,384
①生活インフラ・国土保全	2,530,032	(2) 長期未払金	
②教育	530,406	①物件の購入等	7,208
③福祉	60,587	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	130,700	③その他	0
⑤産業振興	83,137	長期未払金計	7,208
⑥消防	25,134	(3) 退職手当引当金	118,515
⑦総務	48,441	(4) 損失補償等引当金	33,890
有形固定資産合計	3,408,437	固定負債合計	1,628,997
(2) 売却可能資産	41,995		
公共資産合計	3,450,432	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	257,145
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	585,793	(3) 未払金	326
②投資損失引当金	△ 3,408	(4) 翌年度支払予定退職手当	13,066
投資及び出資金計	582,385	(5) 賞与引当金	8,632
(2) 貸付金	142,875	流動負債合計	279,169
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	1,908,166
②その他特定目的基金	22,096		
③土地開発基金	2,283	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	500	1 公共資産等整備国県補助金等	621,354
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	2,406,447
基金等計	24,879	3 その他一般財源等	△ 499,434
(4) 長期延滞債権	13,495	4 資産評価差額	△ 1,483
(5) 回収不能見込額	△ 676		
投資等合計	762,958	純資産合計	2,526,884
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	10,918		
②減債基金	197,016		
③歳計現金	11,570		
現金預金計	219,504		
(2) 未収金			
①地方税	1,566		
②その他	1,358		
③回収不能見込額	△ 768		
未収金計	2,156		
流動資産合計	221,660		
資 産 合 計	4,435,050	負債・純資産合計	4,435,050

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	187,525 百万円
	②教育	8,043 百万円
	③福祉	43,993 百万円
	④環境衛生	7,196 百万円
	⑤産業振興	1,451 百万円
	⑥消防	152 百万円
	⑦総務	6,821 百万円
	計	255,181 百万円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	64,714 百万円
	②地方債	65,606 百万円
	③一般財源等	124,861 百万円
	計	255,181 百万円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	142,605 百万円
	②債務保証又は損失補償	1,668,664 百万円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	1,308,544 百万円)
	③その他	46,450 百万円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち685,213百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	2,462,160 百万円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,731,041 百万円	1,731,041 百万円	
債務負担行為支出予定額	54,527 百万円	7,534 百万円	46,993 百万円
公営事業地方債負担見込額	477,921 百万円	百万円	477,921 百万円
一部事務組合等地方債負担見込額	32,666 百万円	百万円	32,666 百万円
退職手当負担見込額	131,581 百万円	131,581 百万円	
第三セクター等債務負担見込額	33,890 百万円	33,890 百万円	0 百万円
連結実質赤字額	0 百万円		0 百万円
一部事務組合等実質赤字負担額	534 百万円		534 百万円
基金等将来負担軽減資産	1,751,653 百万円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	234,648 百万円		
地方債償還額等充当歳入見込額	549,481 百万円		
地方債償還額等充当交付税見込額	967,524 百万円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	710,507 百万円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,590,071百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,821,308百万円です。

(2) 平成27年度行政コスト計算書（普通会計）

資産形成を伴わない行政活動に要した費用と、行政サービスの直接の対価として得られた収入を明らかにするものです。

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

【経常行政コスト】

（単位：百万円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	市民1人当たり(千円)※
1	(1) 人件費	142,760	17.3%	15,837	28,630	28,821	22,297	2,901	19,065	24,015	1,194		0	63.0
	(2) 退職手当引当金繰入等	8,422	1.0%	934	1,689	1,700	1,316	171	1,124	1,417	71		0	3.7
	(3) 賞与引当金繰入額	8,632	1.0%	958	1,731	1,742	1,348	176	1,153	1,452	72		0	3.8
	人にかかるコスト計	159,814	19.3%	17,729	32,050	32,263	24,961	3,248	21,342	26,884	1,337		0	70.5
2	(1) 物件費	87,168	10.5%	7,389	21,893	14,269	25,540	3,833	3,157	10,556	112		419	38.5
	(2) 維持補修費	23,456	2.8%	15,713	2,753	248	3,452	542	346	402	0			10.3
	(3) 減価償却費	57,503	7.0%	16,812	26,377	1,678	6,683	2,618	1,313	2,022	0			25.4
	物にかかるコスト計	168,127	20.3%	39,914	51,023	16,195	35,675	6,993	4,816	12,980	112		419	74.2
3	(1) 社会保障給付	276,574	33.4%		5,220	267,597	3,757							122.0
	(2) 補助金等	31,863	3.9%	5,894	8,375	5,187	3,299	3,035	470	5,185	418		0	14.1
	(3) 他会計等への支出額	149,951	18.1%	64,599	0	76,698	6,668	1,986	0	0	0		0	66.2
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	15,797	1.9%	11,747	0	3,908	82	21	39	0	0		0	7.0
	移転支出的なコスト計	474,185	57.3%	82,240	13,595	353,390	13,806	5,042	509	5,185	418		0	209.3
4	(1) 支払利息	24,617	3.0%								24,617			10.8
	(2) 回収不能見込計上額	1,078	0.1%									1,078		0.5
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0.0
	その他のコスト計	25,695	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	24,617	1,078	0	11.3
経常行政コスト a	827,821		139,883	96,668	401,848	74,442	15,283	26,667	45,049	1,867	24,617	1,078	419	365.3
(構成比率)			16.9%	11.7%	48.5%	9.0%	1.9%	3.2%	5.4%	0.2%	3.0%	0.1%	0.1%	

※市民1人当たりの額は、平成27年度末現在の人口（2,266,161人）により算出

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	43,506		12,916	1,857	5,452	5,122	1,637	46	1,126	0		0	15,350	
2	分担金・負担金・寄附金 c	8,352		242	76	6,748	3	84	32	116	0	0	1,034	17	
経常収益合計 (b + c) d		51,858		13,158	1,933	12,200	5,125	1,721	78	1,242	0	0	1,034	15,367	
d/a		6.3%		9.4%	2.0%	3.0%	6.9%	11.3%	0.3%	2.8%	0.0%	0.0%	246.8%		
(差引) 純経常行政コスト a-d		775,963		126,725	94,735	389,648	69,317	13,562	26,589	43,807	1,867	24,617	1,078	△ 615	△ 15,367

(3) 平成27年度純資産変動計算書（普通会計）

純資産変動計算書は、資産負債の差額である純資産の一年間の変動内容を示したものです。

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,517,278	626,793	2,405,204	△ 514,148	△ 571
純経常行政コスト	△ 775,963			△ 775,963	
一般財源					
地方税	505,514			505,514	
地方交付税	7,593			7,593	
その他行政コスト充当財源	58,726			58,726	
補助金等受入	209,111	14,335		194,776	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	2,774			2,774	
投資損失	40			40	
損失補償等引当金繰入	2,723			2,723	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			25,852	△ 25,852	
公共資産処分による財源増		0	△ 49,055	49,055	0
貸付金・出資金等への財源投入			87,053	△ 87,053	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 98,180	98,180	
減価償却による財源増		△ 19,774	△ 36,481	56,255	0
地方債償還に伴う財源振替			72,054	△ 72,054	
資産評価替による変動額	△ 912		0	0	△ 912
その他	0		0	0	
期末純資産残高	2,526,884	621,354	2,406,447	△ 499,434	△ 1,483

(4) 平成27年度資金収支計算書（普通会計）

一年間の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにするものです。

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

1 経常的収支の部	
人件費	160,544
物件費	87,168
社会保障給付	276,574
補助金等	31,863
支払利息	24,617
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	109,934
その他支出	23,456
支出合計	714,156
地方税	505,614
地方交付税	7,593
国県補助金等	192,123
使用料・手数料	35,643
分担金・負担金・寄附金	8,051
諸収入	25,929
地方債発行額	24,807
基金取崩額	1,160
その他収入	88,336
収入合計	889,256
経常的収支額	175,100

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	64,271
公共資産整備補助金等支出	18,603
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,081
支出合計	86,955
国県補助金等	16,822
地方債発行額	35,895
基金取崩額	1,693
その他収入	2,103
収入合計	56,513
公共資産整備収支額	△ 30,442

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,245
貸付金	80,872
基金積立額	7,116
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	38,538
地方債償還額	118,926
長期未払金支払支出	0
支出合計	246,697
国県補助金等	166
貸付金回収額	92,738
基金取崩額	4,500
地方債発行額	1,500
公共資産等売却収入	4,448
その他収入	2,855
収入合計	106,207
投資・財務的収支額	△ 140,490

当年度歳計現金増減額	4,168
期首歳計現金残高	7,402
期末歳計現金残高	11,570

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 今年度における一時借入金の借入限度額は160,000百万円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2百万円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額（繰越金を除く）		1,051,976
地方債発行額	△	62,202
財政調整基金等取崩額	△	4,500
支出総額	△	1,046,937
地方債償還額		143,541
財政調整基金等積立額		2,194
基礎的財政収支		84,072

新地方公会計制度に基づく財務諸表（総務省方式改訂モデル）

（１）平成27年度貸借対照表（連結）

貸借対照表は、年度末時点における資産・財産とその調達財源の状況を示したものです。

（平成28年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	5,049,609	①普通会計地方債	1,469,384
②教育	594,297	②公営事業地方債	1,074,759
③福祉	60,624	地方債計	2,544,143
④環境衛生	1,503,776	(2) 関係団体	
⑤産業振興	141,152	①一部事務組合・広域連合地方債	35,925
⑥消防	25,134	②地方三公社長期借入金	634,799
⑦総務	48,441	③第三セクター等長期借入金	1,176
⑧収益事業	4,120	関係団体計	671,900
⑨その他	10,876	(3) 長期未払金	14,831
有形固定資産計	7,438,029	(4) 引当金	178,723
(2) 無形固定資産	80,435	（うち退職手当等引当金）	171,424
(3) 売却可能資産	41,995	（うちその他の引当金）	7,299
公共資産合計	7,560,459	(5) その他	332,075
2 投資等		固定負債合計	3,741,672
(1) 投資及び出資金	32,816	2 流動負債	
(2) 貸付金	48,008	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	69,089	①地方公共団体	347,835
(4) 長期延滞債権	13,962	②関係団体	100,337
(5) その他	3,294	翌年度償還予定額計	448,172
(6) 回収不能見込額	△ 2,358	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	6,010
投資等合計	164,811	(3) 未払金	60,269
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	15,761
(1) 資金	341,937	(5) 賞与引当金	14,034
(2) 未収金	50,221	(6) その他	42,799
(3) 販売用不動産	32,686	流動負債合計	587,045
(4) その他	18,321	負債合計	4,328,717
(5) 回収不能見込額	△ 1,379	純資産合計	3,841,711
流動資産合計	441,786	負債及び純資産合計	8,170,428
4 繰延勘定	3,372		
資産合計	8,170,428		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	145,379 百万円
②債務保証又は損失補償	1,677,145 百万円
（うち共同発行地方債に係るもの）	1,308,544 百万円
③その他	59,372 百万円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち967,524百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は2,812,293百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は3,861,225百万円です。

(2) 平成27年度行政コスト計算書（連結）

資産形成を伴わない行政活動に要した費用と、行政サービスの直接の対価として得られた収入を明らかにするものです。

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

【経常行政コスト】

（単位：百万円）

	総額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全										回収不能見込計上額	その他	市民1人当たり （千円）※	
			生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	議会				
1	(1) 人件費	248,388	14.3%	66,236	47,567	36,278	47,367	6,665	19,065	24,016	1,194				0	109.6
	(2) 退職手当等引当金繰入等	12,929	0.7%	3,613	2,315	1,779	2,329	282	1,124	1,417	70				0	5.7
	(3) 賞与引当金繰入額	11,030	0.6%	1,869	1,887	2,019	2,233	344	1,153	1,452	73				0	4.9
	小計	272,347	15.6%	71,718	51,769	40,076	51,929	7,291	21,342	26,885	1,337				0	120.2
2	(1) 物件費	184,292	10.6%	36,169	47,882	23,737	51,577	10,683	3,157	10,555	113				419	81.3
	(2) 維持補修費	65,304	3.7%	54,193	3,498	345	5,614	906	346	402	0					28.8
	(3) 減価償却費	146,297	8.4%	81,234	28,880	1,683	25,307	5,857	1,313	2,023	0					64.6
	小計	395,893	22.7%	171,596	80,260	25,765	82,498	17,446	4,816	12,980	113	0			419	174.7
3	(1) 社会保障給付	826,462	47.5%		5,220	817,485	3,757									364.7
	(2) 補助金等	140,015	8.0%	2,734	1,475	123,223	3,712	2,800	470	5,184	417				0	61.8
	(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0				0	0.0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	17,038	1.0%	12,988	0	3,908	82	21	39	0	0				0	7.5
	小計	983,515	56.5%	15,722	6,695	944,616	7,551	2,821	509	5,184	417				0	434.0
4	(1) 支払利息	56,488	3.2%									56,488				24.9
	(2) 回収不能見込計上額	2,832	0.2%										2,832		1.2	
	(3) その他行政コスト	30,531	1.8%	14,565	89	8,502	1,260	6,115	0	0	0				0	13.5
	小計	89,851	5.2%	14,565	89	8,502	1,260	6,115	0	0	0	56,488	2,832		0	39.6
経常行政コスト a	1,741,606		273,601	138,813	1,018,959	143,238	33,673	26,667	45,049	1,867	56,488	2,832	419		768.5	
（構成比率）			15.7%	8.0%	58.5%	8.2%	1.9%	1.5%	2.6%	0.1%	3.3%	0.2%	0.0%			

※市民1人当たりの額は、平成27年度末現在の人口（2,266,161人）により算出

【経常収益】

			生活インフラ・国土保全										回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	46,394		15,804	1,857	5,452	5,122	1,637	46	1,126	0	0			0	15,350
2 分担金・負担金・寄附金	167,990		1,457	741	162,493	1,674	426	32	116	0	0			1,034	17
3 保険料	114,053				114,053										
4 事業収益	339,827		213,566	38,016	1,058	71,568	15,619	0	0	0				0	
5 その他特定行政サービス収入	10,108		20	3,181	1,790	1,173	3,944	0	0	0				0	
経常収益合計 b	678,372		230,847	43,795	284,846	79,537	21,626	78	1,242	0	0			1,034	15,367
b/a	39.0%		84.4%	31.5%	28.0%	55.5%	64.2%	0.3%	2.8%	0.0%	0.0%			246.6%	
（差引）純経常行政コスト a-b	1,063,234		42,754	95,018	734,113	63,701	12,047	26,589	43,807	1,867	56,488	2,832	△ 615	△ 15,367	

(3) 平成27年度純資産変動計算書（連結）

純資産変動計算書は、資産負債の差額である純資産の一年間の変動内容を示したものです。

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	純資産合計
期首純資産残高	3,770,878
純経常行政コスト	△ 1,063,234
一般財源	
地方税	505,514
地方交付税	7,593
その他行政コスト充当財源	63,023
補助金等受入	552,504
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	144
投資損失	2,741
収益事業純損失	△ 71
損失補償等引当金戻入金	0
出資の受入・新規設立	1,357
資産評価替えによる変動額	△ 762
無償受贈資産受入	0
その他	2,024
期末純資産残高	3,841,711

(4) 平成27年度資金収支計算書（連結）

一年間の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにするものです。

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

1 経常的収支の部	
人件費	269,316
物件費	169,504
社会保障給付	826,463
補助金等	139,678
支払利息	56,703
その他支出	110,725
支出合計	1,572,389
地方税	505,614
地方交付税	7,593
国県補助金等	401,080
使用料・手数料	37,955
分担金・負担金・寄附金	301,918
保険料	114,037
事業収入	331,266
諸収入	30,291
地方債発行額	24,807
長期借入金借入額	20,200
短期借入金増加額	△ 3
基金取崩額	1,427
その他収入	95,696
収入合計	1,871,881
経常的収支額	299,492

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	111,949
公共資産整備補助金等支出	43,468
地方独立行政法人公共資産整備支出	2,097
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	7,648
第三セクター等公共資産整備支出	136
支出合計	165,298
国県補助金等	28,985
地方債発行額	72,280
長期借入金借入額	2,403
基金取崩額	1,953
その他収入	3,280
収入合計	108,901
公共資産整備収支額	△ 56,397

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	10,424
貸付金	84,871
基金積立額	11,963
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	236,995
長期借入金返済額	74,920
短期借入金減少額	3,700
収益事業純支出	0
その他支出	9,232
支出合計	432,105
国県補助金等	168
貸付金回収額	98,347
基金取崩額	2,926
地方債発行額	12,956
長期借入金借入額	49,273
公共資産等売却収入	5,373
収益事業純収入	45
その他収入	25,307
収入合計	194,395
投資・財務的収支額	△ 237,710

翌年度繰上充用金増減額	159
当年度資金増減額	5,544
期首資金残高	336,301
経費負担割合変更に伴う差額等	92
期末資金残高	341,937